

三重県経済の現状と見通し<2009年6月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気の悪化は緩やかになりつつあるものの、依然として厳しい状況 主要製造業の生産活動に下げ止まりの兆しがみられ始めており、景気の悪化はやや緩やかになってきているものの、依然として厳しい状況。		
	当面の見通し	緩やかな悪化が続く見通し 世界経済の本格回復に向けた動きが弱いもとの、輸出の早期持ち直しなどは期待し難いことから、緩やかな悪化が続く見通し。		
家計部門	個人消費	低迷 大型小売店販売や乗用車販売のマイナスが続くなど、個人消費は全般的に低迷。		
	住宅投資	低迷 新設住宅着工戸数は、6か月連続で前年比2桁の減少。持家・貸家・分譲住宅が揃ってマイナスとなるなど、弱い動きが定着。		
	観光	やや減速しつつも堅調 県内の主要水族館の入場者数は、後方6か月移動平均値で見ると、概ね前年比横ばい程度で推移。		
	雇用・所得	悪化 有効求人倍率の低下ペースはやや緩やかになったほか、新規求人倍率は5か月振りに前月上昇。		
企業部門	企業活動	下げ止まりの兆し 鉱工業生産指数は、前年比3割を越す低下となっているものの、マイナス幅は若干縮小。		
	企業倒産	悪化リスクをはらみつつも小康状態 件数・負債総額とも減少しており、倒産は先行き悪化リスクをはらみつつも、比較的抑制された状態。		
	設備投資	弱含み 非居住用建築物着工床面積は前年比マイナスとなったほか、資本財の生産や貨物車登録台数も大幅減。		
海外部門	輸出	大幅に減少 四日市港の輸出は、これまで好調を維持してきた乗用車が減少に転じたほか、電気部品や自動車部品などが軒並み弱い動き。		
公共部門	公共投資	下げ止まり 公共工事請負金額は、後方6か月移動平均値で見ると、足元底打ちの兆し。		
その他	物価	上昇幅が大きく縮小 消費者物価指数は、食料や光熱・水道の物価押し上げ効果の低下に伴い、上昇幅が縮小。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費

低迷

＜現状＞

○個人消費は、低迷。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は、12か月連続の前年比減少。費目別にみると、可処分所得の減少(4月:前年比▲18.2%)などを背景に、ガソリン代などを含む交通・通信(同▲40.8%)や、デジタル家電などを含む教養娯楽(同▲11.6%)などが2桁のマイナス。

○次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、4月の大型小売店販売額は、全店ベースで6か月連続、既存店ベースで9か月連続の前年比減少。既存店における集客力の低下がこのところ目立っており、1割前後のマイナスが持続。

○5月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、7か月連続で前年比2桁の減少。2月のホンダ「インサイト」に続き、5月18日にトヨタ自動車から「プリウス」が発売されたことから、これら2車種の販売好調などを背景に、登録車(普通車・小型車)のマイナス幅は縮小したものの、軽乗用車のマイナス幅は逆に拡大。

＜見通し＞

○乗用車販売の現場では、2009年度補正予算の成立に伴い、登録後13年超の旧式車を買替える際の補助制度(スクラップ・インセンティブ)が開始されたことから、ハイブリッドカーの新車投入効果も重なって、販売の持ち直しを期待する声強い状況。もっとも、優遇税制の導入が話題となった割には販売台数の増加に結びついていない点を勘案すると、需要を喚起する効果は限定的なものにとどまる可能性も。

○また、省エネ家電の購入にかかるエコポイント制度についても、各種報道によれば「滑り出しは上々」と伝えられているものの、交換商品などが決まっていなかったり、販売押し上げ効果がいつまで続くかは不透明。

○株価上昇などに伴い消費者マインドが持ち直しており、消費が一段と落ち込むリスクは低下しているものの、所得・雇用情勢が厳しいもと、上記施策の実施によっても、消費の本格回復までには至らない見通し。

◆4月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲14.5%(12か月連続の減少)

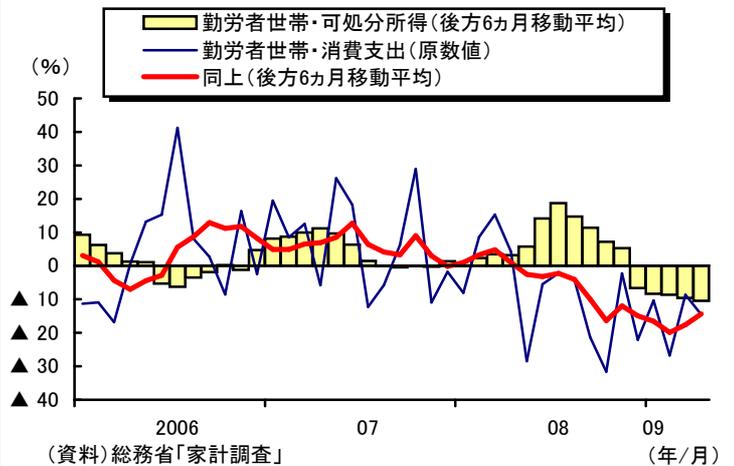
◆4月 大型小売店販売額

- ・全店ベース 前年比▲4.1%(6か月連続の減少)
- ・既存店ベース 前年比▲9.1%(9か月連続の減少)

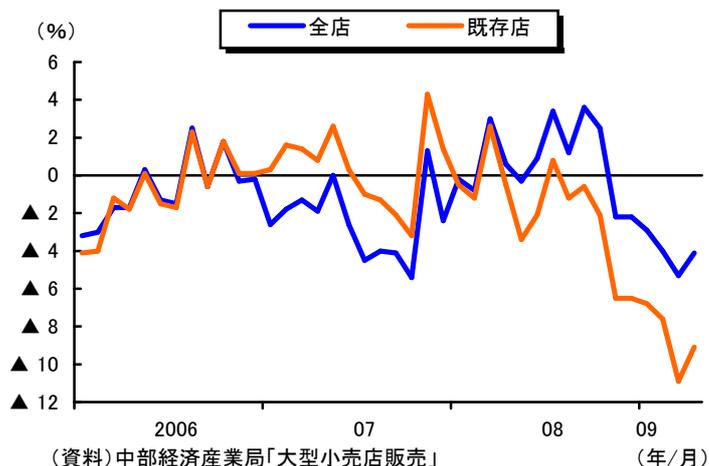
◆5月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 前年比▲16.0%(10か月連続の減少)
- ・普通車 前年比▲18.5%(10か月連続の減少)
 - ・小型車 前年比▲10.2%(10か月連続の減少)
 - ・軽乗用車 前年比▲19.5%(7か月連続の減少)

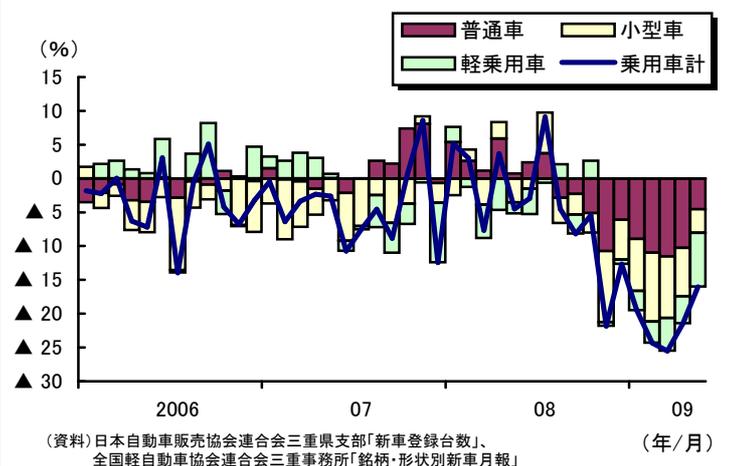
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

- 住宅投資は、低迷。
- 4月の住宅着工戸数をみると(図表4)、6か月連続の前年比2桁減。持家・貸家・分譲住宅が揃って減少するなど、弱い動きが定着。なかでも分譲住宅は、ウェートの高いマンションの大幅減(前年比▲66.4%)を背景に、全体でも半減(同▲51.9%)。

《見通し》

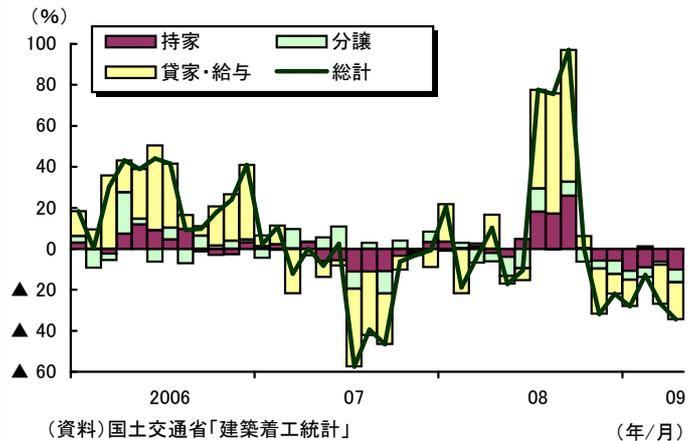
- 本年5月からは建築士法の改正で、一定規模以上の建築物では新たに構造設計一級建築士らによるチェックが必要となる予定。このほか、10月からは住宅瑕疵担保履行法の施行により、新築住宅の引き渡しに際しては掛け捨て型保険への加入または保証金の供託が必要となるため、新たな建設コストの上昇要因に。
- 雇用・所得情勢の悪化に加え、こうした建築関連法制の厳格化が住宅着工にとって向かい風となることから、住宅着工は現下の弱い動きがしばらく続く見通し。

◆4月 住宅着工戸数

前年比▲34.5% (7か月連続の減少)

- ・持家
前年比▲28.2% (6か月連続の減少)
- ・貸家
前年比▲38.6% (2か月連続の減少)
- ・給与住宅
前年比+1,100.0% (2か月振りの増加)
- ・分譲住宅
前年比▲51.9% (7か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

- 観光は、足元やや減速しているものの、概ね堅調。
- 3月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、4か月連続の前年比減少。後方6か月移動平均値でみると、2008年春頃までの好調な状態からは減速しているものの、概ね前年比横ばい程度で推移。

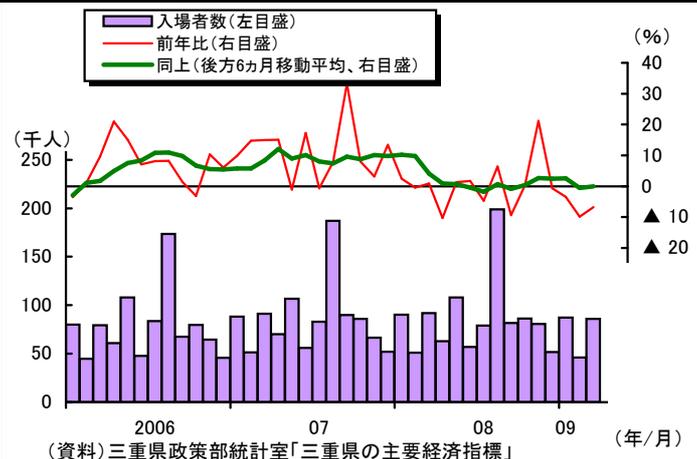
《見通し》

- 県内では伊勢志摩地域を中心に、大阪・兵庫を中心とした新型インフルエンザの感染拡大により、関西方面からの修学旅行のキャンセルなどが相次いだことから、その悪影響が懸念されたものの、パニック的な動きがやや落ち着きをみせるなかで、マイナスインパクトは限定的なものにとどまる公算が大。
- 所得・雇用情勢の悪化やガソリン価格の上昇などを背景に、消費者の旅行関連支出が落ち込み、観光客数が減少に転じる可能性も否定できないものの、高速道路の料金割引制度などが追い風となり、北勢地域の大規模遊園地などは「安・近・短」志向にマッチしたレジャー施設として引き続き人気を集める見込み。

◆3月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲6.7% (4か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、悪化。
- 4月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.41倍と、3月(0.44倍)から一段と低下したものの、低下ペースはやや緩やかになったほか、新規求人倍率は0.63倍と、5か月振りの前月比上昇。
- もっとも、有効求人倍率を地域別にみると、自動車関連企業が集積している鈴鹿地域は0.21倍と、全国的に雇用情勢が厳しいと伝えられている青森県や沖縄県(0.27倍)を数字のうえでは下回っており、厳しさの目立つエリアもみられる状況。
- 4月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲46.9%と、減少率が4割前後で一進一退の動き。求人動向を主要産業別にみると、鉱工業生産の落ち込みに若干遅れる形で、製造業(同▲72.8%)が大幅な減少。
- 3月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲42.0%と、マイナス幅が4割以上に拡大。とりわけ製造業は、大手メーカーを中心とした生産ラインの稼働時間短縮などを背景に、6割以上の減少幅(同▲65.4%)を記録。企業の生産活動に概ね平行な動きを示す同指数は、ここ数か月間が大底と判断。

＜見通し＞

- 求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、企業の求人ニーズが極めて弱いことを踏まえれば、景気にやや遅行する求人倍率が早期に持ち直す可能性は低い見通し。ただし、離職者数の増勢が衰え、新規求職者数の増加ペースが減速していることから、求人倍率のさらなる低下余地も少なくなってきた状況。
- また、所得情勢の先行きを展望すると、企業の収益環境が厳しいなか、今夏の特別給与(ボーナス)は大幅な減少が予想されることから、このことが夏のレジャー消費などにマイナスの影響を与える可能性も。ただし、主要製造業の生産に下げ止まりの兆しがみられ始めたなか、今後は所定外労働時間の短縮傾向にも歯止めがかかり、それにつれて所得情勢も底入れを探る展開を迎える見通し。

◆4月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率
0.41倍(前月比▲0.03ポイント、11か月連続の低下)
- ・新規求人倍率
0.63倍(前月比+0.09ポイント、5か月振りの上昇)

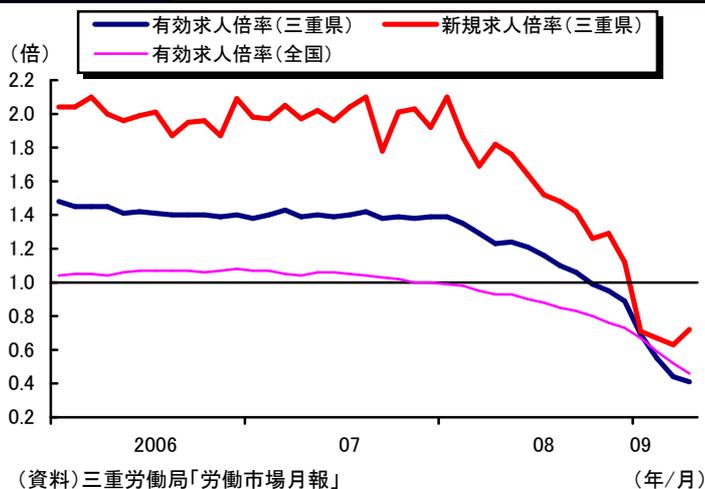
◆4月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲46.9%(23か月連続の減少)

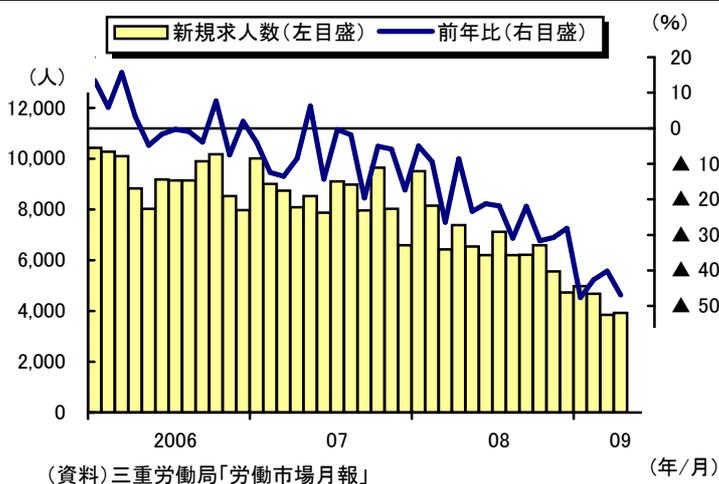
◆3月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲0.2%(50か月振りの減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲42.0%(20か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比▲7.4%(5か月連続の減少)

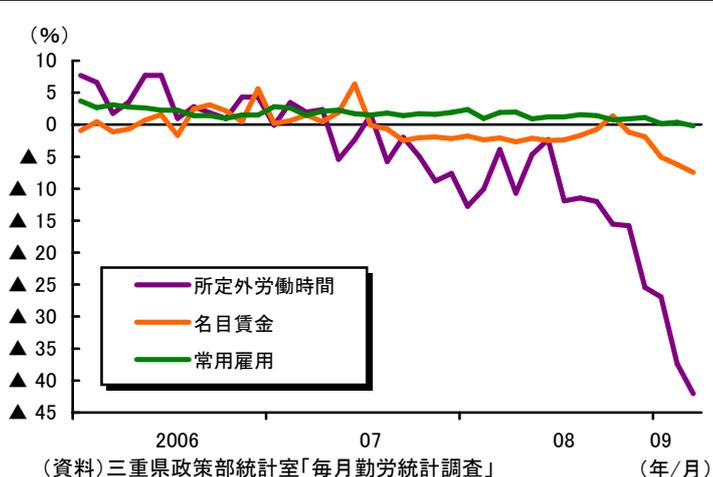
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動

下げ止まりの兆し

《現状》

- 企業の生産活動は、悪化のテンポがやや弱まり、下げ止まりの兆し。
- 3月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲31.1%と、引き続き3割を越す低下となったものの、マイナス幅は若干縮小。業種別にみると、一般機械や電子部品・デバイスは4割を越す低下となった一方、輸送機械は低下幅が縮小した(2月:同▲23.3%→3月:同▲14.0%)ほか、化学が5か月振りの上昇。

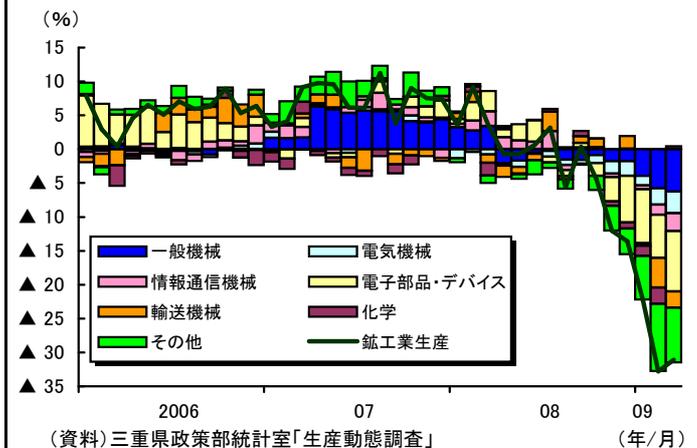
《見通し》

- 電子部品・デバイスや輸送機械については、国内外での景気刺激策などにより、薄型テレビやハイブリッドカーなどの需要が上向いているうえ、化学についても、中国をはじめとする海外需要が回復。このほか、一般機械については、在庫指数が15か月振りに前年比マイナスとなるなど、在庫調整が一巡。
- なお、各種報道によると、4月時点で亀山工場がほぼフル生産状態に戻ったシャープに続き、東芝も主力の四日市工場で1月から続けているNAND型フラッシュメモリの減産を7月から緩和する方向で調整中。
- こうした点を踏まえれば、生産は底打ちし、持ち直しの動きが徐々に顕在化すると予想。ただし、世界経済の回復に向けた動きが未だ力強さを欠くもとで、生産が本格的に回復するまでには時間が掛かる見通し。

◆3月 鉱工業生産

- 前年比▲31.1% (6か月連続の低下)
 - ・一般機械 前年比▲43.2% (12か月連続の低下)
 - ・電気機械 前年比▲48.6% (15か月連続の低下)
 - ・情報通信機械 前年比▲38.5% (3か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス 前年比▲44.4% (6か月連続の低下)
 - ・輸送機械 前年比▲14.0% (3か月連続の低下)
 - ・化学 前年比+ 9.2% (5か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

悪化リスクをはらみつつも小康状態

《現状》

- 企業倒産は、先行き悪化リスクをはらみつつも、総じて小康状態。
- 5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、件数は2か月振り、負債総額は4か月連続で前年比減少しており、県内景気が厳しい状況にありながら、倒産は比較的抑制された状態。

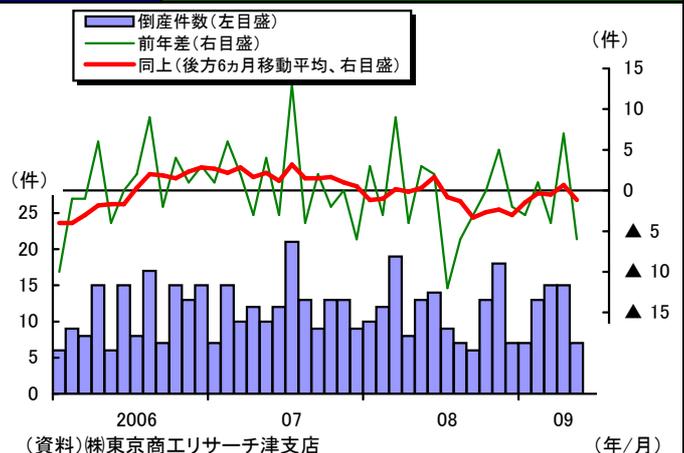
《見通し》

- 県内では、製造業の生産に下げ止まりの兆しがみられ始めたことなどを踏まえれば、昨年秋以降の加速度的な業況悪化には歯止めが掛かり、倒産が大幅に増加するリスクは低下しつつあると判断。
- もともと、景気低迷による売上減少や原油価格の再上昇など、企業の経営環境は厳しい状態が持たず、信用保証協会の緊急保証制度をはじめとする政府の資金繰り対策には限界もあることから、先行き倒産が増加基調に転じる可能性には引き続き注意が必要。

◆5月 企業倒産

- ・倒産件数 7件 (前年差▲6件、2か月振りの減少)
- ・負債総額 847百万円 (前年差▲603百万円、4か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

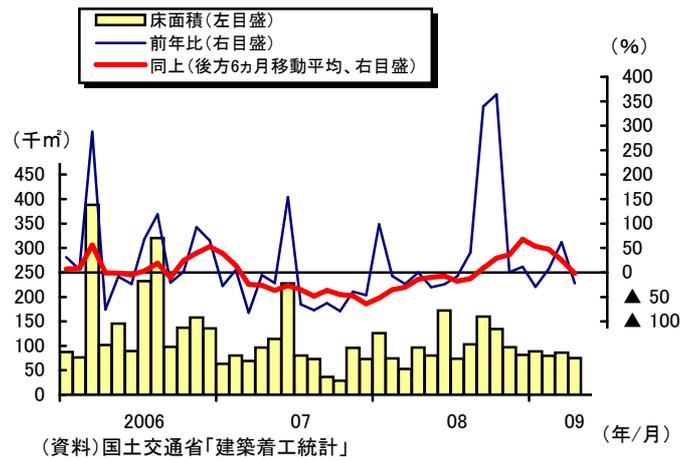
- 企業の設備投資は、資本財の生産減少や企業の投資マインド低下などを背景に、弱含みと判断。
- 4月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、3か月振りの前年比減少。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の3月生産は前年比▲41.0%と、初めて4割を越す減少幅を記録したほか、貨物車登録台数(普通車+小型車)も同▲45.8%の大幅減。

《見通し》

- 主要製造業の動向をみると、大幅な減産には歯止めの兆候が窺えるものの、生産水準は依然として設備過剰感を払拭できるレベルには到底持ち直していない状況。
- このほか、三重県や東海地域の企業を対象としたアンケート調査をみても、非製造業も含め、投資マインドが過去最低水準まで低下している点も踏まえれば、設備投資は先行き弱い動きを辿る見通し。

◆4月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲22.1%(3か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

《現状》

- 輸出は、大幅に減少。
- 4月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、マイナス幅はやや縮小したものの、前年比▲31.6%と引き続き大幅な減少となったほか、津・尾鷲港を含む管内全体でも、同▲26.6%と6か月連続のマイナス。
- 品目別にみると、これまで好調を維持してきた乗用車が、北米向けの落ち込みを主因に11か月振りの減少に転じたほか、2007年頃まで堅調な伸びを示してきた電気回路等の機器、音響・映像機器の部分品、自動車の部分品といった部品関連も、海外拠点での生産伸び悩みなどを背景に、軒並み3割以上の減少。

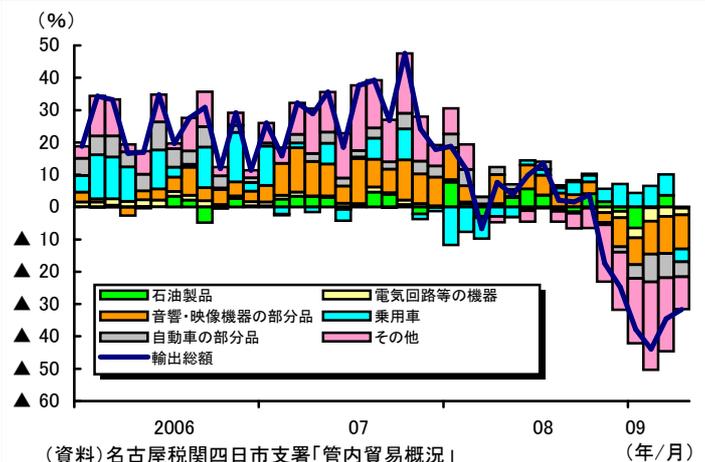
《見通し》

- 米国では景気回復の糸口をなかなか見出せないもと、四日市港の乗用車輸出もしばらくはマイナス基調で推移する公算が大きいうえ、他の品目にも牽引力を期待できない状況。そのため、四日市港の輸出は当面、減少基調が持続する見通し。

◆4月 四日市港通関輸出額
前年比▲31.6%(6か月連続の減少)

- ・石油製品
前年比▲10.2%(2か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器
前年比▲38.8%(9か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比▲56.8%(6か月連続の減少)
- ・乗用車
前年比▲20.2%(11か月振りの減少)
- ・自動車の部分品
前年比▲37.8%(6か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

下げ止まり

《現状》

○公共投資は、下げ止まり。

○5月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数、請負金額ともに2か月連続の前年比減少。三重県では、2009年度の公共事業の執行にあたって、上半期での前倒し発注を目指す方針が打ち出されているものの、5月時点で、数字のうえでは前倒しの動きに伴うプラス効果が明確には現れていない状況。

《見通し》

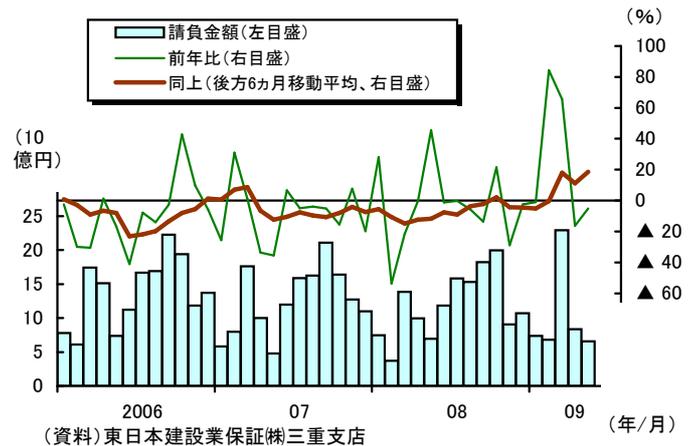
○6月2日に三重県が発表した資料によると、厳しい経済・雇用情勢を踏まえて編成された県の2009年度6月補正予算のうち、公共事業等で計上された予算は172億5,572万円と、近年では比較的大規模なものに。こうした点を踏まえれば、県内の公共投資は下げ止まりから増加基調に転じていく見通し。

◆5月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比▲12.7% (2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額
前年比▲5.1% (2か月連続の減少)

図表13

公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

上昇幅が大きく縮小

《現状》

○物価は、上昇幅が大きく縮小。

○4月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、上昇幅が縮小傾向。費目別にみると、これまで物価全体を押し上げてきた食料(3月:前年比+2.8%→4月:同+1.3%)や、光熱・水道(3月:同+5.1%→4月:同+3.1%)のプラス幅が大きく縮小。

《見通し》

○供給者側における目立った動きとして、5月に業務用小麦粉や電気料金の値下げが実施されていることから、食料と光熱・水道の2大費目が物価を押し上げる力はさらに弱まる見込み。その一方、需要者側の動きをみると、景気低迷で財・サービスへの需要が全般的に落ち込んでいるうえ、生活防衛意識の高まりから低価格品へのニーズも強い状況。

○こうした点を踏まえれば、5月以降、物価上昇率がマイナスに転じ、デフレ基調が定着する可能性も。

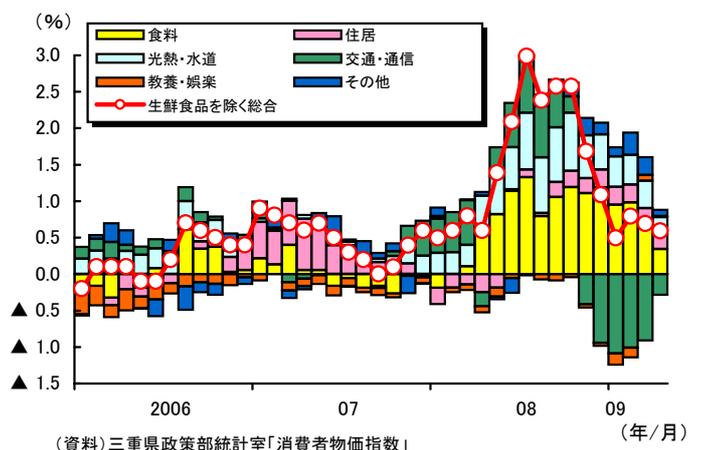
◆4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+0.6% (19か月連続の上昇)

- ・食料
前年比+1.3% (14か月連続の上昇)
- ・住居
前年比+1.0% (11か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比+3.1% (40か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比▲1.8% (6か月連続の低下)
- ・教養・娯楽
前年比+0.1% (2か月連続の上昇)

図表14

消費者物価指数<前年比>





1. 東紀州観光まちづくり公社が2008年の熊野古道来訪者数(推計値)を発表

- 5月2日、東紀州観光まちづくり公社が2008年の熊野古道来訪者数(推計値)を発表。
- 2008年の来訪者数は148,847人となり、前年比1.0%の減少。その要因として、同公社では、2004年7月の世界遺産登録後、旅行会社によるツアーの増加が一巡したことなどを指摘。
- 世界遺産への登録以降、熊野古道の来訪者は毎年15万人前後で推移。今後は、紀勢自動車道の延伸や世界遺産登録5周年記念イベントなどを追い風に、熊野古道をはじめ東紀州地域への誘客に力を入れる方針。

2. 三菱化学の子会社が四日市工場での塩ビ生産から撤退

- 5月7日、三菱化学は、水道管などに用いられる塩化ビニル樹脂の国内での需要減少を背景に、連結子会社のヴイテックが三菱化学四日市事業所内に持つ工場での塩ビ生産を停止し、同事業からの撤退を決定。
- ヴイテック四日市工場の塩ビ生産能力は年間10万トンで、同社が持つ水島工場(岡山県)、川崎工場(神奈川県)の塩ビ製造設備とともに、2011年3月末までに停止予定。

3. 三重県が2008年の観光レクリエーション入込客数推計書を発表

- 5月16日、三重県が2008年の観光レクリエーション入込客数推計書を発表。
- 2008年の三重県への観光入込客数は3,355万8千人となり、前年比1.2%の減少。その背景として、県では①年初から秋口にかけてのガソリン価格の高騰や、②年間を通じてのゴルフ場利用客の減少などを指摘。
- 調査地点別にみると、入込客数1位の伊勢神宮(内宮・外宮合算)は、新名神高速道路・亀山JCT-草津田上ICの開通効果や、式年遷宮への関心度の高まりなどを背景に、750万5千人(同5.9%増)を記録。このほか、2位の長島温泉も558万2千人(同4.6%増)となるなど、集客力の高い上位2地点の入込客数の増加が目立つ状況。
- その一方で、新名神高速道路沿線の亀山市や伊賀市などでは、開通に伴う「通り抜け効果」に伴って、入込客数が減少した施設も。

4. 名張市が2社の企業を市内に誘致へ

- 5月26日、名張市は、2008年3月に廃校となった旧長瀬小学校にヤマト運輸(本社:東京都)のコールセンターを誘致するほか、同市新田の市有地にノーベル製菓(本社:大阪市)の工場を誘致することを明らかに。
- ヤマト運輸のコールセンター設置に伴う長瀬小の校舎改修費7,400万円と、年間賃貸料524万円の5年分のそれぞれ半額を名張市が負担。また、オペレーターとして新たに雇用する700人の研修費用4,000万円については、緊急雇用対策の補助事業として三重県が全額を負担し、11月の業務開始を予定。
- ノーベル製菓は、名張市が2006年に取得した19.5haの土地のうち約8.5haを1,400万円で購入し、製菓工場を建設。周辺道路や上下水道の整備については名張市や三重県が実施し、2011年7月に完成の予定。なお、新規雇用は50人程度となる見通し。

以上

景 気 指 標

三重銀総研

2009/6/12

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2007年	2008年	2008年			2009年	2009年				
			4~6	7~9	10~12		1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(7.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 10.0)	(▲ 28.9)	(▲ 22.2)	(▲ 32.8)	(▲ 31.1)		
	-	-	<▲ 2.2>	<▲ 0.6>	<▲ 6.7>	<▲ 21.4>	<▲ 12.0>	<▲ 11.9>	< 1.0>		
生産者製品在庫指数	(20.2)	(▲ 8.7)	(▲ 15.7)	(▲ 14.1)	(▲ 1.2)	(10.0)	(9.8)	(12.0)	(7.8)		
	-	-	<▲ 7.9>	< 4.8>	< 11.1>	< 2.6>	< 3.5>	< 0.5>	<▲ 6.2>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 (11.1)	9,494 (5.1)	2,389 (8.7)	2,560 (5.2)	2,256 (▲ 2.2)	1,837 (▲ 19.7)	625 (▲ 15.7)	576 (▲ 23.9)	636 (▲ 19.5)	631 (▲ 17.9)	631 (▲ 19.2)
新設住宅着工戸数(戸)	17,128 (▲ 14.4)	18,016 (5.2)	4,938 (▲ 6.4)	4,941 (83.1)	4,102 (▲ 19.3)	3,085 (▲ 23.5)	1,172 (▲ 28.1)	956 (▲ 12.8)	957 (▲ 26.9)	1,144 (▲ 34.5)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,039 (▲ 47.3)	1,252 (20.6)	349 (▲ 20.3)	337 (77.9)	313 (57.7)	255 (0.5)	89 (▲ 29.4)	80 (7.0)	86 (62.2)	75 (▲ 22.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,514 (▲ 8.7)	1,427 (▲ 5.7)	287 (7.4)	493 (▲ 7.2)	397 (▲ 1.0)	371 (48.5)	74 (▲ 1.1)	68 (84.2)	229 (65.6)	84 (▲ 16.2)	66 (▲ 5.1)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.5)	(0.7)	(0.4)	(2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 4.0)	(▲ 2.9)	(▲ 4.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.1)	
同 (既存店)	(0.4)	(▲ 1.9)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)	(▲ 5.2)	(▲ 8.3)	(▲ 6.8)	(▲ 7.6)	(▲ 10.9)	(▲ 9.1)	
新車登録・販売台数(台)	65,290 (▲ 6.9)	61,753 (▲ 5.4)	13,901 (0.8)	15,021 (▲ 1.8)	12,426 (▲ 20.4)	14,020 (▲ 31.3)	3,571 (▲ 26.7)	4,427 (▲ 32.7)	6,022 (▲ 32.8)	3,235 (▲ 29.2)	3,319 (▲ 17.5)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,739 (▲ 4.4)	41,425 (▲ 5.3)	9,731 (▲ 7.8)	9,475 (▲ 6.2)	9,251 (▲ 2.3)	11,148 (▲ 14.0)	2,805 (▲ 10.0)	3,646 (▲ 11.2)	4,697 (▲ 18.2)	2,741 (▲ 10.7)	2,523 (▲ 19.8)
有効求人倍率(季調済)	1.40	1.15	1.23	1.11	0.94	0.56	0.69	0.55	0.44	0.41	
新規求人倍率(季調済)	1.99	1.57	1.74	1.47	1.22	0.67	0.71	0.67	0.63	0.72	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	102,557 (▲ 8.2)	80,634 (▲ 21.4)	20,124 (▲ 17.8)	19,529 (▲ 25.0)	16,883 (▲ 30.4)	13,508 (▲ 43.9)	4,979 (▲ 47.7)	4,683 (▲ 42.6)	3,846 (▲ 40.2)	3,923 (▲ 46.9)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.2)	(▲ 1.7)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 6.3)	(▲ 5.1)	(▲ 6.2)	(▲ 7.4)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.2)	(▲ 3.5)	(▲ 4.3)	(▲ 4.5)	(▲ 2.6)	(▲ 6.7)	(▲ 5.5)	(▲ 6.7)	(▲ 7.9)		
所定外労働時間(同)	(▲ 2.3)	(▲ 11.4)	(▲ 6.1)	(▲ 11.8)	(▲ 19.0)	(▲ 35.9)	(▲ 26.9)	(▲ 37.4)	(▲ 42.0)		
常用雇用指数(同)	(1.9)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(0.9)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(▲ 0.2)		
企業倒産件数(件)	144	136	35	22	38	35	7	13	15	15	7
(前年同期(月)差)	(10)	(▲ 8)	(1)	(▲ 21)	(3)	(▲ 6)	(▲ 3)	(1)	(▲ 4)	(7)	(▲ 6)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 203,412 (▲ 26.8)	▲ 540,570 (165.8)	▲ 141,510 (122.5)	▲ 211,194 (294.5)	▲ 46,113 (▲ 52.7)	▲ 24,524 (▲ 82.7)	▲ 16,154 (▲ 70.8)	408 (▲ 101.3)	▲ 8,779 (▲ 83.7)	3,039 (▲ 104.9)	
輸出(百万円)	1,725,311 (26.3)	1,702,822 (▲ 1.3)	421,567 (1.1)	479,533 (7.5)	398,219 (▲ 10.6)	240,354 (▲ 40.4)	79,444 (▲ 38.0)	78,571 (▲ 43.1)	82,339 (▲ 40.0)	98,598 (▲ 26.6)	
輸入(百万円)	1,928,724 (17.3)	2,243,392 (16.3)	563,077 (17.1)	690,728 (38.3)	444,332 (▲ 18.2)	264,879 (▲ 51.4)	95,598 (▲ 47.9)	78,163 (▲ 54.2)	91,118 (▲ 52.3)	95,559 (▲ 51.3)	
四日市港 輸出(百万円)	1,538,715 (29.0)	1,561,869 (1.5)	387,072 (7.1)	437,749 (5.8)	363,529 (▲ 12.1)	228,647 (▲ 38.8)	76,627 (▲ 37.8)	70,775 (▲ 43.9)	81,245 (▲ 34.6)	84,199 (▲ 31.6)	
自動車輸出金額 (億円)	3,749 (6.6)	3,675 (▲ 2.0)	868 (▲ 5.9)	971 (11.4)	1,133 (18.7)	921 (31.0)	324 (20.2)	298 (38.2)	299 (37.0)	194 (▲ 20.2)	
乗用車輸出台数(台)	213,497 (1.8)	231,908 (8.6)	53,824 (5.0)	57,885 (11.6)	79,042 (42.7)	59,922 (45.6)	22,300 (45.7)	20,193 (60.4)	17,429 (31.4)	12,846 (▲ 15.6)	
消費者物価指数(三重県)	(0.5)	(1.6)	(1.4)	(2.6)	(1.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	
同 (津市)	(0.2)	(1.6)	(1.5)	(2.5)	(1.8)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.9)	(0.7)	

<愛知県>

	2007年	2008年	2008年			2009年	2009年				
			4~6	7~9	10~12		1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(3.9)	(▲ 5.0)	(0.9)	(▲ 1.3)	(▲ 21.9)	(▲ 46.8)	(▲ 39.0)	(▲ 52.3)	(▲ 48.3)		
	-	-	<▲ 2.1>	<▲ 2.4>	<▲ 16.8>	<▲ 32.8>	<▲ 9.4>	<▲ 21.3>	< 2.2>		
生産者製品在庫指数	(▲ 5.2)	(▲ 3.9)	(▲ 1.9)	(2.4)	(▲ 2.5)	(▲ 6.7)	(1.3)	(▲ 9.1)	(▲ 12.6)		
	-	-	<▲ 1.8>	< 3.9>	<▲ 1.3>	<▲ 7.2>	< 3.3>	<▲ 7.2>	<▲ 7.0>		
新設住宅着工戸数(戸)	73,883 (▲ 16.6)	80,030 (8.3)	22,146 (7.6)	19,418 (41.7)	20,463 (▲ 6.0)	14,841 (▲ 17.6)	5,450 (▲ 8.8)	4,984 (▲ 22.9)	4,407 (▲ 20.8)	3,790 (▲ 51.4)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.8)	(▲ 3.4)	(▲ 3.8)	(▲ 2.3)	(▲ 6.3)	(▲ 7.6)	(▲ 6.9)	(▲ 8.7)	(▲ 7.6)	(▲ 7.5)	
百貨店	(▲ 0.2)	(▲ 7.2)	(▲ 7.8)	(▲ 5.7)	(▲ 11.7)	(▲ 13.5)	(▲ 13.6)	(▲ 14.7)	(▲ 12.4)	(▲ 13.9)	
スーパー	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)	(▲ 2.5)	(▲ 4.1)	(▲ 2.8)	(▲ 5.5)	(▲ 4.3)	(▲ 4.1)	
新車登録台数(台)	308,041 (▲ 9.4)	288,936 (▲ 6.2)	66,267 (▲ 1.8)	73,915 (▲ 0.7)	58,763 (▲ 21.2)	61,084 (▲ 32.1)	15,450 (▲ 27.3)	19,143 (▲ 34.6)	26,491 (▲ 32.9)		
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.61	1.78	1.58	1.27	0.75	0.90	0.74	0.61	0.52	
企業倒産件数(件)	671	718	181	195	171	196	50	65	81	56	60
(前年同期(月)差)	(74)	(47)	(19)	(15)	(14)	(25)	(▲ 16)	(23)	(18)	(6)	(▲ 2)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	998,875 (14.8)	832,122 (▲ 16.7)	232,592 (▲ 6.5)	205,093 (▲ 16.0)	158,231 (▲ 42.1)	61,186 (▲ 74.1)	14,388 (▲ 78.1)	23,118 (▲ 73.2)	23,680 (▲ 71.9)	27,526 (▲ 66.5)	
輸出(千万円)	1,673,317 (11.9)	1,520,757 (▲ 9.1)	401,075 (▲ 3.4)	392,347 (▲ 5.0)	315,282 (▲ 29.5)	165,148 (▲ 59.9)	56,134 (▲ 55.0)	51,009 (▲ 63.5)	58,005 (▲ 60.6)	61,186 (▲ 55.6)	
輸入(千万円)	674,442 (7.9)	688,635 (2.1)	168,483 (1.2)	187,254 (11.1)	157,051 (▲ 9.7)	103,962 (▲ 40.9)	41,746 (▲ 29.4)	27,891 (▲ 48.0)	34,325 (▲ 45.6)	33,660 (▲ 39.7)	
消費者物価指数(名古屋市)	(0.3)	(1.2)	(0.8)	(1.9)	(1.4)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.9)	